

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 宏機  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 堤 晴児 TEL 079-235-6003  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>19年3月期</b>	<b>142,375</b>	<b>6.0</b>	<b>18,189</b>	<b>△3.6</b>	<b>17,946</b>	<b>△5.3</b>	<b>8,664</b>	<b>△23.6</b>
18年3月期	134,271	24.1	18,859	188.8	18,959	243.3	11,345	323.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
<b>19年3月期</b>	<b>53.55</b>	<b>—</b>	<b>10.5</b>	<b>12.2</b>	<b>12.8</b>
18年3月期	71.17	—	16.4	14.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
<b>19年3月期</b>	<b>152,709</b>	<b>89,568</b>	<b>58.5</b>	<b>547.44</b>
18年3月期	140,655	75,181	53.5	475.99

(参考) 自己資本 19年3月期 89,312 百万円 18年3月期 - 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>19年3月期</b>	<b>8,237</b>	<b>△10,836</b>	<b>222</b>	<b>4,176</b>
18年3月期	15,110	△7,346	△6,172	6,518

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 4.00	円 銭 7.00	円 銭 11.00	百万円 1,735	% 15.5	% 2.5
<b>19年3月期</b>	<b>5.00</b>	<b>6.00</b>	<b>11.00</b>	<b>1,794</b>	<b>20.5</b>	<b>2.1</b>
20年3月期 (予想)	5.00	6.00	11.00		21.4	

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	77,000	13.1	6,100	△33.7	6,000	△34.2	3,600	△30.2	円 銭 22.07
通期	160,000	12.4	14,200	△21.9	14,000	△22.0	8,400	△3.0	51.49

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 167,124,036株 18年3月期 167,124,036株

② 期末自己株式数 19年3月期 3,979,082株 18年3月期 9,420,047株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>19年3月期</b>	<b>132,949</b>	<b>4.6</b>	<b>16,231</b>	<b>△6.3</b>	<b>16,283</b>	<b>△7.2</b>	<b>7,503</b>	<b>△16.2</b>
18年3月期	127,153	24.2	17,316	191.0	17,542	214.3	8,953	246.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
<b>19年3月期</b>	<b>46.37</b>	—
18年3月期	56.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
<b>19年3月期</b>	<b>147,570</b>	<b>86,559</b>	<b>58.7</b>	<b>530.57</b>
18年3月期	133,887	73,783	55.1	467.26

(参考) 自己資本 19年3月期 86,559百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	72,000	12.5	5,100	△37.0	5,000	△38.8	2,900	△27.9	17.78
通期	150,000	12.8	12,200	△24.8	12,000	△26.3	7,000	△6.7	42.91

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益が高水準で推移し、設備投資は引き続き増加していることなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

特殊鋼業界におきましては、海外市場での販売が好調な自動車業界をはじめ、産業機械、建設機械などの主要需要業界の生産が引き続き堅調であったことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高水準に推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、自動車関連業界を中心とした在庫調整の長期化による影響などにより販売数量が減少となったものの、販売価格・品種構成の改善などにより、売上高は1,423億75百万円（前年度比81億4百万円増）となりました。

利益面におきましては、品種構成の改善、コストダウンなどを実施したものの、販売数量の減少や鉄スクラップ価格の高騰、ニッケルをはじめとする合金鉄価格の高騰に対しては基本的にはサーチャージ制を導入しているものの販売価格へ十分に反映されていないことや固定費の増加などにより、経常利益は179億46百万円（前年度比10億12百万円減）となりました。

また、固定資産等売却却損、環境対策引当金繰入額、さらには海外子会社の減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は86億64百万円（前年度比26億80百万円減）となりました。

事業セグメント別の売上高及び営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### **鋼材事業**

需要業界の在庫調整が長期化した影響などから販売数量は減少しましたが、品種構成の改善が着実に進展したことや販売価格が改善したことなどにより、売上高は1,323億94百万円（前年度比81億5百万円増）、営業利益は173億88百万円（前年度比1億81百万円減）となりました。

#### **素形材事業**

販売価格の改善などがあったものの、主要需要業界である軸受業界を中心とした在庫調整などの影響から販売数量が減少したことなどにより、売上高は165億10百万円（前年度比7億85百万円減）、営業利益は6億81百万円（前年度比3億96百万円減）となりました。

#### **その他事業**

子会社を通じて、情報処理サービスおよび生活総合サービスを行っており、売上高は31億43百万円（前年度比1億87百万円減）、営業利益は1億25百万円（前年度比2百万円増）となりました。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国景気の減速の影響などが懸念されるものの、個人消費については堅調さを取り戻すと考えられることなどから、景気は回復傾向を持続していくものと思われま

す。特殊鋼業界におきましては、自動車や産業機械、建設機械などの主要需要業界がいずれも高水準の生産を続けていく見通しで、特殊鋼需要は引き続き堅調に推移すると思われるものの、昨年より主原料の鉄スクラップ価格の上昇が続いていることやニッケルをはじめとする合金鉄価格が高値で推移していることなどから、企業収益面では極めて厳しい状況が続くとともに、見通しが極めて困難な局面に立たされております。

このような中、当社グループは、第6次中期連結経営計画の経営基本方針である「企業価値の向上」を引き続き推進してまいります。鉄スクラップ価格やニッケルをはじめとする合金鉄価格の高騰などコストアップに対する販売価格の改善を実施するほか、戦略品種である高合金鋼、鋼管などの高付加価値製品の販売拡大による品種構成の改善の推進や一層のコストダウンなどに努めてまいります。また、新日本製鐵株式会社との業務提携のさらなる深化に向けて諸施策を鋭意進めてまいります。

以上のことを総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,600億円、経常利益は140億円、当期純利益は84億円を見込んでおります。

なお、平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、従来の償却可能限度額が廃止されました。償却可能限度額まで償却が進んだ既存資産の残存簿価について、会計上、改正法人税法の規定による5年間での均等償却を行うことから、次期の減価償却費は10億円程度増加する予定です。これにつきましては、上記の業績予想に織り込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の総資産残高は、原材料価格の上昇による棚卸資産の増加、新日本製鐵株式会社との業務提携の一環として同社の株式を取得したことによる投資有価証券の増加などから、

1,527億9百万円(前年度末比120億53百万円増)となりました。

負債残高は、原材料価格の上昇により仕入債務が増加したものの、未払法人税等の減少や借入金の減少などから、631億40百万円(前年度末比19億6百万円減)となりました。

純資産残高は、当期純利益や自己株式処分を行ったことなどにより895億68百万円(少数株主持分を前年度末の株主資本合計に加算した金額である756億7百万円に対して139億60百万円増)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益156億21百万円(前年度比33億59百万円減)に、減価償却費や仕入債務の増加などを加え、棚卸資産の増加や法人税等の支払いなどを差し引いた結果、82億37百万円の収入(前年度比68億72百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、生産性向上、既存設備の更新、地球環境対策な

らびに品質向上のための設備投資を実施したことなどにより、108億36百万円の支出（前年度比34億90百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いや借入金の返済などがあったものの、自己株式の処分を行ったことなどにより、2億22百万円の収入（前年度は61億72百万円の支出）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、41億76百万円（前年度末比23億42百万円減）となりました。

### （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	52.1%	51.8%	53.5%	58.5%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	36.2%	145.3%	88.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5年	10.3年	2.2年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	7.0	28.3	16.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元策のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金は1株当たり6円とし、年間では1株当たり11円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり中間期5円、期末6円（年間11円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末（平成19年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

##### 1) 景気の動向

減速が懸念される米国経済をはじめとする世界経済の動向により、当社グループの主要需要業界である自動車業界やベアリング業界などの生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 2) 為替相場の変動

自動車業界やベアリング業界などの当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。合金鉄につきましてはサーチャージ制の適用範囲を拡大いたしました。仕入価格が高騰する局面では、高騰分が販売価格に反映されるまでに時差が生じることに加え、それ以外の原燃料につきましては価格動向によってコストアップにつながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

##### 4) 技術・技能の伝承

当社グループは、特殊鋼製造に関わる高度な熟練技術・技能を保有しておりますが、これら長年にわたり培ってきた技術・技能の伝承が課題となっております。当社グループでは、こうした熟練技術・技能の確実な伝承に取り組んでおりますが、これらが確実に伝承できなかった場合は、今後の国際競争力に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

6) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

7) 外注加工委託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該委託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

8) 株価の下落

当社グループは、取引先との安定的な関係を構築するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

9) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

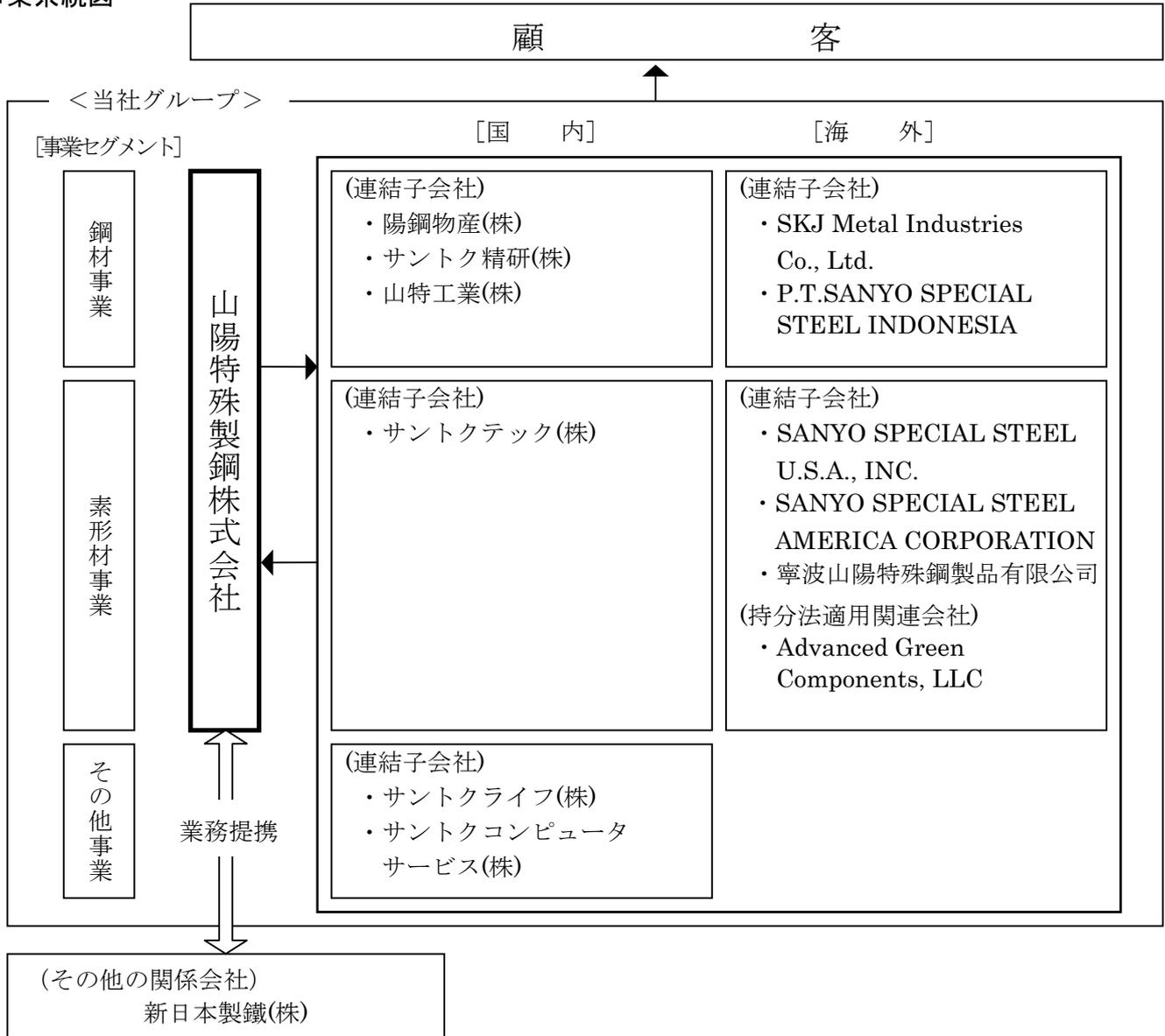
10) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造、販売を中心に事業を展開している当社、子会社 11 社および関連会社 1 社と、各種鉄鋼製品の製造販売等を行っているその他の関係会社である新日本製鐵(株)で構成されております。当企業集団の事業に係る各社の位置づけは以下のとおりです。

### 事業系統図



※その他事業の非連結子会社であった(有)サントクフーズにつきましては、平成19年3月に清算終了いたしました。

なお、当企業集団各社の所在地につきましては、新日本製鐵(株)は東京都千代田区、サントク精研(株)は千葉県市原市、当社を含めその他の国内子会社は兵庫県姫路市にあります。

また、海外につきましては、SKJ Metal Industries Co., Ltd. はタイ、P.T.SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA はインドネシア、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION および Advanced Green Components, LLC はアメリカ合衆国、寧波山陽特殊鋼製品有限公司は中華人民共和国にあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「信頼の経営」（社会からの信頼、需要家からの信頼、人と人との信頼）を経営理念としております。

この経営理念のもと、高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることが、当社の持続的発展のための要件であり企業としての社会的責任であると認識しております。また、当社では、グループ全体として、特殊鋼鋼材事業や素形材事業、金属粉末事業に加え、情報処理サービス事業や生活総合サービス事業などを推進し、広く需要業界からの負託に応えていくことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度から19年度にわたる中期連結経営計画の中で、「ROS 10%」を安定的に確保しうる収益構造の確立を目指し、以下の数値目標を掲げております。

(単位：億円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度
		計画策定時の 基準値	計画初年度	計画2年目	計画最終年度	第6次中期 連結経営計画 経営数値目標
		実績	実績	実績	見通し	
連 結	売上高	1,082	1,343	1,424	1,600	1,400
	経常利益	55	190	179	140	140
	当期純利益	27	113	87	84	75
	総資産	1,227	1,407	1,527	—	1,350
	有利子負債	374	331	296	—	230
	ROS (*)	5.1%	14.1%	12.6%	8.8%	10%
単 体	売上高	1,024	1,272	1,329	1,500	1,300
	経常利益	56	175	163	120	130
	当期純利益	26	90	75	70	70
	総資産	1,186	1,339	1,476	—	1,300
	有利子負債	332	286	274	—	200
	ROS (*)	5.5%	13.8%	12.2%	8.0%	10%

(\*) ROS = 経常利益 ÷ 売上高

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、高品質の特殊鋼を市場に安定的に供給し、広く需要業界からの負託に応えていくことを通じて、「企業価値の向上」を図ることが必須であるとの認識に立ち、平成17年度を初年度とする3ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。

この中期連結経営計画では、「効率的生産体制の構築」、「高付加価値製品の販売構成比率の向上」、「『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化」、「素形材事業の収益安定化」および「CSR経営の一層の推進」の5点を重点施策に位置づけております。

#### 【効率的生産体制の構築】

製品の安定供給を通じて需要家の皆様の国際競争力のさらなる強化に貢献するため、生産能力の上方弾力性（平成16年度製品生産実績7万トン/月→製品生産能力8万トン/月）を具備し、効率的な生産体制の構築を目指しております。

平成16年度下期より中途採用を含めた人員対策を、また平成17年度より生産のボトルネックであった2次加工部門の設備投資などを実施し、生産性向上、工期短縮などを進めてまいりました結果、当期において8万トン/月の製品生産能力を具備することができました。また、鋼管の生産性向上のための設備投資につきましても平成19年3月の冷間圧延設備（コールドピルガー）の増設により完了し、平成19年度には生産性が約10%強増加する見込みです。

#### 【高付加価値製品の販売構成比率の向上】

鋼種としてはステンレス鋼および工具鋼、形状としては鋼管などの高付加価値製品の販売比率を高めるため、設備面の充実を図るとともに、営業・技術・研究開発各部門の連携により営業力のさらなる強化を図っております。

鋼管製造設備増強工事や自由鍛造用加熱炉の増設が平成19年3月に終了した結果、今後はこれらを活用してより一層の高付加価値製品の販売を強化してまいります。

#### 【『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化】

当社のコア技術である高 cleanliness 鋼製造技術をベースに、開発、品質、安定供給などのあらゆる面での確かな対応をとることを通じて、市場から確たる信頼を得ることにより、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の強化を目指しております。

開発面ではNO.1製品の開発や品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発に鋭意取り組んでおり、品質面では前年度にフェイズドアレイ超音波探傷装置の量産工程適用を実施しています。安定供給面では高アルミ窒化鋼の多連続鋳造による量産技術を確立することにより品質の安定化と生産性向上を実現しました。

#### 【素形材事業の収益安定化】

国内素形材事業については、生産性向上などによる収益力の一層の向上を図ってまいります。中国事業につきましては、鍛造・旋削一貫加工技術の早期確立により収益改善を図るべく、今後も販売拡販、コストダウンなどを推進してまいります。また、中国における自動車生産拡大に対応するため、平成20年度の完成を目指して寧波山陽特殊鋼製品有限公司に熱間縦型鍛造機1基の増設を決定致しました。

### 【CSR経営の一層の推進】

社会を構成する一員として、企業倫理の徹底や地球環境対策の確実な実行など、社会的責任を果たすことにより経済性と社会性の両立を図ってまいります。

企業倫理の徹底については、総務部に監査グループを設置し、当社グループにおけるコンプライアンス活動の一層の強化を図っております。地球環境対策については電気炉スラグのアスファルト骨材化や重油からLNGへの燃料転換、電気炉集塵設備の能力増強など、資源循環型社会の構築に向けた事業活動を積極的に推進しております。なお、平成19年3月に稼動した自由鍛造用加熱炉もLNG燃料を採用しています。

**4. 連結財務諸表****(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	増 減
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>72,957</b>	<b>79,026</b>	<b>6,069</b>
現金及び預金	6,553	4,184	△2,368
受取手形及び売掛金	31,524	33,687	2,163
棚卸資産	31,885	38,973	7,088
繰延税金資産	1,800	1,572	△227
その他	1,284	851	△432
貸倒引当金	△91	△244	△152
<b>固 定 資 産</b>	<b>67,697</b>	<b>73,682</b>	<b>5,984</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>( 54,953 )</b>	<b>( 55,973 )</b>	<b>( 1,019 )</b>
建物及び構築物	13,392	14,032	639
機械装置及び運搬具	30,250	31,012	761
土地	7,756	7,770	13
建設仮勘定	2,666	2,217	△449
その他	887	940	53
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>( 975 )</b>	<b>( 983 )</b>	<b>( 7 )</b>
連結調整勘定	105	—	△105
その他	870	983	113
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 11,768 )</b>	<b>( 16,726 )</b>	<b>( 4,957 )</b>
投資有価証券	7,834	12,744	4,909
長期貸付金	695	409	△285
繰延税金資産	182	184	1
前払年金費用	2,331	2,439	107
その他	1,230	1,330	100
貸倒引当金	△505	△381	124
<b>資 産 合 計</b>	<b>140,655</b>	<b>152,709</b>	<b>12,053</b>

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	増 減
( 負 債 の 部 )			
<b>流 動 負 債</b>	<b>49,776</b>	<b>49,436</b>	<b>△339</b>
支払手形及び買掛金	10,956	14,018	3,062
短期借入金	20,866	19,871	△994
未払法人税等	6,267	4,027	△2,239
繰延税金負債	13	13	△0
未払金	4,111	3,905	△205
未払費用	6,378	4,693	△1,684
賞与引当金	—	2,169	2,169
役員賞与引当金	—	113	113
その他の	1,183	623	△560
<b>固 定 負 債</b>	<b>15,271</b>	<b>13,704</b>	<b>△1,567</b>
長期借入金	12,042	9,547	△2,495
繰延税金負債	1,119	1,809	689
退職給付引当金	1,345	1,121	△224
役員退職慰労引当金	435	556	120
環境対策引当金	—	376	376
その他の	327	294	△33
<b>負 債 合 計</b>	<b>[ 65,047 ]</b>	<b>[ 63,140 ]</b>	<b>[ △1,906 ]</b>

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	増 減
( 少 数 株 主 持 分 ) 少 数 株 主 持 分	[ 425 ]	[ - ]	[ - ]
( 資 本 の 部 ) 資 本 金	20,182	-	-
資 本 剰 余 金	17,594	-	-
利 益 剰 余 金	36,455	-	-
その他有価証券評価差額金	2,686	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△271	-	-
自 己 株 式	△1,467	-	-
資 本 合 計	[ 75,181 ]	[ - ]	[ - ]
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>140,655</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
( 純 資 産 の 部 ) 株 主 資 本	-	<b>85,194</b>	-
資 本 金	-	20,182	-
資 本 剰 余 金	-	22,590	-
利 益 剰 余 金	-	43,085	-
自 己 株 式	-	△663	-
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>-</b>	<b>4,117</b>	<b>-</b>
その他有価証券評価差額金	-	4,174	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	△5	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	△51	-
少 数 株 主 持 分	-	<b>255</b>	-
純 資 産 合 計	[ - ]	[ <b>89,568</b> ]	[ - ]
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>152,709</b>	<b>-</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減
I 売上高	134,271	142,375	8,104
II 売上原価	104,329	112,820	8,490
売上総利益	29,942	29,555	△386
III 販売費及び一般管理費	11,082	11,366	284
営業利益	18,859	18,189	△670
IV 営業外収益	( 934 )	( 588 )	( △345 )
受取利息	54	44	△10
受取配当金	67	122	54
為替差益	460	90	△370
保険金収入	95	—	△95
補助金収入	—	75	75
その他	255	255	△0
V 営業外費用	( 834 )	( 830 )	( △4 )
支払利息	533	500	△32
その他	301	329	28
経常利益	18,959	17,946	△1,012
VI 特別利益	( 769 )	( 0 )	( △769 )
投資有価証券売却益	25	0	△24
貸倒引当金戻入益	25	—	△25
確定拠出年金移行益	718	—	△718
VII 特別損失	( 747 )	( 2,325 )	( 1,577 )
固定資産等売却損	743	490	△253
減損損失	—	1,453	1,453
投資有価証券評価損	2	0	△1
ゴルフ会員権売却損	1	—	△1
ゴルフ会員権評価損	0	2	1
貸倒引当金繰入額	—	2	2
環境対策引当金繰入額	—	376	376
税金等調整前当期純利益	18,980	15,621	△3,359
法人税、住民税及び事業税	6,327	7,030	702
法人税等調整額	1,422	116	△1,305
少数株主損失	114	190	76
当期純利益	11,345	8,664	△2,680

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
<b>I 資本剰余金期首残高</b>	( 17,594 )
<b>II 資本剰余金増加高</b>	( 0 )
自己株式処分差益	0
<b>III 資本剰余金期末残高</b>	( 17,594 )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
<b>I 利益剰余金期首残高</b>	( 26,293 )
<b>II 利益剰余金増加高</b>	( 11,345 )
当期純利益	11,345
<b>III 利益剰余金減少高</b>	( 1,182 )
配 当 金	1,104
役 員 賞 与	78
<b>IV 利益剰余金期末残高</b>	( 36,455 )

## (4) 連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	20,182	17,594	36,455	△1,467	72,765
連結会計年度中の 変動額					
利益処分による 剰余金の配当	—	—	△1,103	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	△815	—	△815
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	△115	—	△115
当期純利益	—	—	8,664	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
自己株式の処分	—	4,996	—	861	5,858
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	4,996	6,629	803	12,429
平成19年3月31日残高	20,182	22,590	43,085	△663	85,194

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,686	—	△271	2,415	425	75,607
連結会計年度中の 変動額						
利益処分による 剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△815
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△115
当期純利益	—	—	—	—	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△58
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,858
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,487	△5	220	1,702	△170	1,531
連結会計年度中の 変動額合計	1,487	△5	220	1,702	△170	13,960
平成19年3月31日残高	4,174	△5	△51	4,117	255	89,568

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	18,980	15,621	△3,359
2 減価償却費	5,333	5,933	599
3 減損損失	—	1,453	1,453
4 貸倒引当金の増減額	△12	36	49
5 賞与引当金の増加額(※)	—	2,169	2,169
6 役員賞与引当金の増加額	—	113	113
7 退職給付引当金の増減額	893	△224	△1,117
8 前払年金費用の増加額	△2,331	△107	2,224
9 役員退職慰労引当金の増加額	61	120	58
10 環境対策引当金の増加額	—	376	376
11 受取利息及び受取配当金	△122	△166	△44
12 支払利息	533	500	△32
13 投資有価証券売却益	△25	△0	24
14 投資有価証券評価損	2	0	△1
15 固定資産等売却損	743	490	△253
16 売上債権の増加額	△6,444	△2,119	4,324
17 棚卸資産の増加額	△2,911	△6,957	△4,045
18 仕入債務の増加額	1,664	892	△772
19 役員賞与の支払額	△78	△115	△37
20 その他	△210	△81	128
小 計	16,076	17,935	1,858
21 利息及び配当金の受取額	99	174	74
22 利息の支払額	△533	△502	31
23 法人税等の支払額	△532	△9,369	△8,837
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,110</b>	<b>8,237</b>	<b>△6,872</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△7,149	△7,731	△582
2 有形固定資産の売却による収入	26	20	△6
3 無形固定資産の取得による支出	△176	△313	△136
4 投資有価証券の取得による支出	△1	△2,585	△2,584
5 投資有価証券の売却による収入	30	0	△29
6 長期貸付金の貸付けによる支出	△69	△35	34
7 長期貸付金の回収による収入	169	77	△91
8 その他	△175	△269	△93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,346</b>	<b>△10,836</b>	<b>△3,490</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額	△4,617	7,520	12,138
2 長期借入金の返済による支出	△352	△11,170	△10,817
3 自己株式の取得による支出	△97	△58	39
4 自己株式の売却による収入	0	5,858	5,857
5 配当金の支払額	△1,104	△1,919	△815
6 少数株主への配当金の支払額	—	△8	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,172</b>	<b>222</b>	<b>6,394</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>96</b>	<b>34</b>	<b>△61</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)</b>	<b>1,688</b>	<b>△2,342</b>	<b>△4,030</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,830</b>	<b>6,518</b>	<b>1,688</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,518</b>	<b>4,176</b>	<b>△2,342</b>

(※) 当連結会計年度から未払従業員賞与(当連結会計年度末残高 2,169百万円)は、連結貸借対照表上「賞与引当金」にて計上しております。連結キャッシュ・フロー計算書上、「賞与引当金の増加額」は2,169百万円となっておりますが、前連結会計年度末の未払従業員賞与に係る未払費用残高は2,171百万円であり、実質的には2百万円の減少であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントクライフ(株)、  
サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、  
P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.、  
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

## (2) 非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の基準からみて、  
重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

なお、(有)サントクフーズは、平成19年3月に清算終了いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

## (2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と  
しても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、(有)サントクフーズは、平成19年3月に清算終了いたしました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、  
SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび  
寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連  
結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

## (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (追加情報)

従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は2,171百万円であります。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (ヘ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

## (ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

## (二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**会計処理の変更****(役員賞与に関する会計基準)**

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が113百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)**

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は89,318百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

**表示方法の変更****(連結損益計算書)**

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度24百万円)は、当連結会計年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

2. 「補助金収入」は前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は3百万円であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,688百万円	148,220百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	684百万円	717百万円
投資その他の資産その他(出資金)	5	—
3. 担保に供している資産		
(1) 工場財団として担保に供している資産		
建物及び構築物	6,858百万円	6,384百万円
機械装置及び運搬具	11,221	10,000
土地	4,594	4,594
有形固定資産その他	26	26
計	22,701	21,005
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,125百万円	11,525百万円
(2) その他担保に供している資産		
現金及び預金	27百万円	
建物及び構築物	1,148	—
土地	153	
計	1,329	
上記に対応する債務		
短期借入金	319百万円	—
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	352	
4. 偶発債務		
下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。		
Advanced Green Components, LLC	—百万円	729百万円
従業員	154	131
計	154	860
5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	243百万円	445百万円
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形		847百万円
支払手形	—	522
流動負債その他		49

前連結会計年度末                      当連結会計年度末  
 (平成18年3月31日現在)              (平成19年3月31日現在)

## 7. 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社(前連結会計年度末は5社)と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	10,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	5,000

## 8. 当社の発行済株式総数

普通株式	167,124千株	—
------	-----------	---

## 9. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数

普通株式	9,420千株	—
------	---------	---

**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度                      当連結会計年度  
 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)      (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 売上原価のうち退職給付引当金繰入額	575百万円	173百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造発送費	5,130百万円	5,014百万円
給与手当	3,094	2,820
貸倒引当金繰入額	12	34
賞与引当金繰入額	—	471
役員賞与引当金繰入額	—	113
退職給付引当金繰入額	158	△63
役員退職慰労引当金繰入額	114	127
3. 固定資産等売却損の内容		
機械装置及び運搬具	564百万円	198百万円
その他	179	292
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,055百万円	1,242百万円

## 5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,185
	—	のれん	268

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

上記資産グループについては、収益性の低下等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,453百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	978	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u> (平成18年3月31日現在)	<u>当連結会計年度</u> (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	6,553百万円	4,184百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△34	△8
現金及び現金同等物	6,518	4,176

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,425	17,061	784	134,271	—	134,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,864	234	2,546	10,644	(10,644)	—
計	124,289	17,296	3,331	144,916	(10,644)	134,271
営業費用	106,718	16,218	3,207	126,144	(10,732)	115,412
営業利益	17,570	1,077	123	18,771	87	18,859
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	107,424	18,947	1,649	128,020	12,634	140,655
減価償却費	4,448	723	59	5,231	(11)	5,219
資本的支出	8,086	577	24	8,688	2	8,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、12,191百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,173	16,510	691	142,375	—	142,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,221	—	2,452	9,673	(9,673)	—
計	132,394	16,510	3,143	152,049	(9,673)	142,375
営業費用	115,006	15,829	3,018	133,853	(9,666)	124,186
営業利益	17,388	681	125	18,195	(6)	18,189
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	124,477	14,675	1,588	140,742	11,966	152,709
減価償却費	4,886	916	55	5,859	(7)	5,851
減損損失	—	1,453	—	1,453	—	1,453
資本的支出	7,962	370	12	8,345	(12)	8,333

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、15,415百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) および

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	12,143	3,669	2,588	137	18,539
II 連結売上高					134,271
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.7	1.9	0.1	13.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	15,781	4,623	2,268	191	22,866
II 連結売上高					142,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	3.3	1.6	0.1	16.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

**(関連当事者との取引)**

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売およびエンジニアリング	直接 15.03% 間接 0.10%	兼任 1名	—	自己株式の譲渡	5,852	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の譲渡価格は、平成18年4月28日から平成18年5月30日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に基づき決定いたしました。

2. 当社の主要株主である新日本製鐵(株)は、上記取引の結果、当社のその他の関係会社となりました。

**(1株当たり情報)**

前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 連 結 会 計 年 度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	475.99円	1株当たり純資産額	547.44円
1株当たり当期純利益	71.17円	1株当たり当期純利益	53.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	11,345百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	8,664百万円
普通株式に係る当期純利益	11,228百万円	普通株式に係る当期純利益	8,664百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	116百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	157,773,463株	普通株式の期中平均株式数	161,806,661株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成18年3月31日現在	当事業年度末 平成19年3月31日現在	増 減
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>69,532</b>	<b>76,454</b>	<b>6,922</b>
現金及び預金	5,351	2,567	△2,783
受取手形	2,987	3,257	270
売掛金	29,170	31,867	2,696
製品	3,960	4,947	987
原材料	7,850	8,461	611
仕掛品	12,887	18,171	5,283
貯蔵品	2,139	2,360	220
前払費用	7	7	0
繰延税金資産	1,337	1,118	△219
短期貸付	2,005	1,948	△56
未収入金	1,815	1,700	△114
その他	30	60	29
貸倒引当金	△12	△15	△3
<b>固 定 資 産</b>	<b>64,355</b>	<b>71,116</b>	<b>6,760</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>47,273</b>	<b>49,721</b>	<b>2,448</b>
建物	9,155	9,683	528
構築物	2,244	2,395	150
機械装置	25,333	27,596	2,262
車両運搬具	237	229	△8
工具器具備品	725	809	83
土地	6,799	6,802	2
建設仮勘定	2,775	2,205	△570
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>496</b>	<b>632</b>	<b>136</b>
特許	0	—	△0
ソフトウェア	240	197	△43
利用権その他	255	435	180
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>16,585</b>	<b>20,761</b>	<b>4,175</b>
投資有価証券	7,078	7,185	106
関係会社株	2,023	6,611	4,588
出資	17	17	—
関係会社出資金	2,054	718	△1,336
長期貸付	2	1	△0
従業員長期貸付	67	55	△12
関係会社長期貸付	3,857	3,152	△705
長期前払費用	367	318	△49
敷金	239	254	15
前払年金費用	2,331	2,439	107
その他	487	479	△8
貸倒引当金	△392	△471	△79
投資損失引当金	△1,550	—	1,550
<b>資 産 合 計</b>	<b>133,887</b>	<b>147,570</b>	<b>13,683</b>

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成18年3月31日現在	当事業年度末 平成19年3月31日現在	増 減
( 負 債 の 部 )			
<b>流 動 負 債</b>	<b>45,986</b>	<b>48,123</b>	<b>2,136</b>
支 払 手 形	491	202	△288
買 掛 金	9,602	12,999	3,396
短 期 借 入 金	6,180	15,580	9,400
一年以内返済予定長期借入金	10,644	2,374	△8,270
未 払 金	4,653	4,254	△398
未 払 費 用	5,730	4,518	△1,211
未 払 法 人 税 等	5,801	3,415	△2,385
未 払 消 費 税 等	631	—	△631
前 受 金	67	70	3
預 り 金	2,075	2,797	721
設 備 関 係 支 払 手 形	108	109	1
賞 与 引 当 金	—	1,709	1,709
役 員 賞 与 引 当 金	—	90	90
<b>固 定 負 債</b>	<b>14,117</b>	<b>12,887</b>	<b>△1,229</b>
長 期 借 入 金	11,613	9,238	△2,374
長 期 未 払 金	213	203	△10
繰 延 税 金 負 債	874	1,793	919
退 職 給 付 引 当 金	1,025	783	△241
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	379	482	103
環 境 対 策 引 当 金	—	376	376
そ の 他	11	9	△2
<b>負 債 合 計</b>	<b>[ 60,103 ]</b>	<b>[ 61,010 ]</b>	<b>[ 906 ]</b>

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成18年3月31日現在	当事業年度末 平成19年3月31日現在	増 減
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	20,182	—	—
資 本 剰 余 金	17,594	—	—
資 本 準 備 金	17,593	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—	—
自 己 株 式 処 分 差 益	0	—	—
利 益 剰 余 金	34,818	—	—
利 益 準 備 金	2,698	—	—
任 意 積 立 金	19,232	—	—
特 別 償 却 準 備 金	47	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,065	—	—
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	19	—	—
別 途 積 立 金	17,100	—	—
当 期 未 処 分 利 益	12,887	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,655	—	—
自 己 株 式	△1,467	—	—
資 本 合 計	[ 73,783 ]	[ — ]	[ — ]
負 債 及 び 資 本 合 計	133,887	—	—
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	—	82,416	—
資 本 金	—	20,182	—
資 本 剰 余 金	—	22,590	—
資 本 準 備 金	( — )	( 17,593 )	( — )
そ の 他 資 本 剰 余 金	( — )	( 4,997 )	( — )
利 益 剰 余 金	—	40,307	—
利 益 準 備 金	( — )	( 2,698 )	( — )
そ の 他 利 益 剰 余 金	( — )	( 37,608 )	( — )
特 別 償 却 準 備 金	—	55	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	1,936	—
別 途 積 立 金	—	24,600	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	11,016	—
自 己 株 式	—	△663	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	4,143	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	4,149	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△5	—
純 資 産 合 計	[ — ]	[ 86,559 ]	[ — ]
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	147,570	—

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減
<b>I 売上高</b>	<b>127,153</b>	<b>132,949</b>	<b>5,795</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>99,375</b>	<b>106,115</b>	<b>6,739</b>
<b>売上総利益</b>	<b>27,778</b>	<b>26,833</b>	<b>△944</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>10,461</b>	<b>10,601</b>	<b>140</b>
<b>営業利益</b>	<b>17,316</b>	<b>16,231</b>	<b>△1,084</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>( 801 )</b>	<b>( 679 )</b>	<b>( △121 )</b>
受取利息	105	103	△2
受取配当金	67	162	94
貸料	109	117	8
為替差益	283	—	△283
保険金収入	95	—	△95
補助金収入	—	75	75
その他の	140	220	80
<b>V 営業外費用</b>	<b>( 575 )</b>	<b>( 628 )</b>	<b>( 53 )</b>
支払利息	359	368	8
売掛金売却損	—	63	63
その他の	215	196	△19
<b>経常利益</b>	<b>17,542</b>	<b>16,283</b>	<b>△1,259</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>( 762 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( △762 )</b>
投資有価証券売却益	25	0	△24
貸倒引当金戻入益	19	—	△19
確定拠出年金移行益	718	—	△718
<b>VII 特別損失</b>	<b>( 2,237 )</b>	<b>( 2,256 )</b>	<b>( 18 )</b>
固定資産等売却損	685	486	△199
投資有価証券評価損	2	0	△1
関係会社株式評価損	—	190	190
関係会社出資金評価損	—	1,120	1,120
ゴルフ会員権評価損	0	2	1
貸倒引当金繰入額	—	79	79
投資損失引当金繰入額	1,550	—	△1,550
環境対策引当金繰入額	—	376	376
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16,067</b>	<b>14,027</b>	<b>△2,040</b>
法人税、住民税及び事業税	5,681	6,188	507
法人税等調整額	1,432	335	△1,096
<b>当期純利益</b>	<b>8,953</b>	<b>7,503</b>	<b>△1,450</b>
前期繰越利益	4,564	—	—
中間配当額	631	—	—
<b>当期末処分利益</b>	<b>12,887</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## (3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 当 期 未 処 分 利 益	[ 12,887 ]
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	[ 127 ]
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	32
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	76
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	19
合 計	13,015
III 利 益 処 分 額	[ 8,776 ]
配 当 金	1,103
( 普 通 配 当 1 株 に つ き )	( 7 円 00 銭 )
役 員 賞 与 金	95
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( 11 )
任 意 積 立 金	
特 別 償 却 準 備 金	61
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15
別 途 積 立 金	7,500
IV 次 期 繰 越 利 益	[ 4,239 ]

## (4) 株主資本等変動計算書

(当事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	61	-	-	-	△61	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△32	-	-	-	32	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△21	-	-	-	21	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	15	-	-	△15	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	△76	-	-	76	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△69	-	-	69	-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	19	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,500	△7,500	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,103	△1,103
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△815	△815
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△95	△95
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,503	7,503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4,996	4,996	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	4,996	4,996	-	8	△129	△19	7,500	△1,870	5,488
平成19年3月31日残高	20,182	17,593	4,997	22,590	2,698	55	1,936	-	24,600	11,016	40,307

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△1,467	71,128	2,655	-	2,655	73,783
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	△1,103	-	-	-	△1,103
剰余金の配当	-	△815	-	-	-	△815
役員賞与の支給(注)	-	△95	-	-	-	△95
当期純利益	-	7,503	-	-	-	7,503
自己株式の取得	△58	△58	-	-	-	△58
自己株式の処分	861	5,858	-	-	-	5,858
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	1,494	△5	1,488	1,488
事業年度中の変動額合計	803	11,287	1,494	△5	1,488	12,776
平成19年3月31日残高	△663	82,416	4,149	△5	4,143	86,559

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,715百万円であります。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

### 会計処理の変更

#### (役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が90百万円減少しております。

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,565百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 表示方法の変更

#### (貸借対照表)

当社が所有する新日本製鐵(株)の株式を前事業年度は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において新日本製鐵(株)が当社のその他の関係会社となったため、当事業年度より「関係会社株式」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた当社が所有する新日本製鐵(株)の株式は4,778百万円であります。

#### (損益計算書)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度41百万円)は、当事業年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度24百万円)は、当事業年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。
3. 「補助金収入」は前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。  
なお、前事業年度の「補助金収入」は3百万円であります。
4. 「売掛金売却損」は前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。  
なお、前事業年度の「売掛金売却損」は42百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項**(貸借対照表関係)**

	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	141,183百万円	143,681百万円
2. 担保に供している資産		
(1) 工場財団として担保に供している資産		
建物	5,969百万円	5,545百万円
構築物	889	839
機械装置	11,217	9,996
車両運搬具	4	4
工具器具備品	26	26
土地	4,594	4,594
計	22,701	21,005
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,125百万円	11,525百万円
(2) サントクライフ(株)の借入金に対し担保に供している資産		
土地	68百万円	—
3. 株式の状況		
(1) 授権株式数		
普通株式	474,392千株	—
(2) 発行済株式総数		
普通株式	167,124千株	—
4. 自己株式		
当社が保有する自己株式	普通株式 9,420千株	—
5. 関係会社に対する資産、負債		
受取手形及び売掛金	9,366百万円	12,878百万円
短期貸付金	1,990	1,934
未収入金	1,486	1,391
買掛金	2,609	3,405
預り金	2,022	2,684
6. 偶発債務		
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。(念書分含む)		
サントク精研(株)	40百万円	14百万円
SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.	2	—
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,034	1,129
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,881	1,324
従業員	154	131
計	3,113	2,600



**(株主資本等変動計算書関係)**

(当事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

## 6. 役員の異動

(平成19年6月28日付の予定)

### 1. 代表取締役の異動

代表取締役社長	藤原信義	(現 顧問、新日本製鐵株式会社取締役)
取締役相談役	佐々木宏機	(現 代表取締役社長)
(以上は、平成19年3月1日付で公表済)		
特別顧問	林田晋	(現 代表取締役副社長)

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

藤原信義	(現 顧問、新日本製鐵株式会社取締役)
佐藤一郎	(現 参与 生産管理部長)
磯本辰郎	(現 参与 技術管理部長)

#### (2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	林田晋	(特別顧問就任予定)
専務取締役	常田弘	(顧問就任予定)
常務取締役	重森哲二	(新任監査役候補)

#### (3) 取締役の役職の異動

専務取締役	岸本耕司	(現 常務取締役)
専務取締役	桐山哲夫	(現 常務取締役東京支社長)
専務取締役	児玉和哉	(現 常務取締役)
常務取締役	藪木清	(現 取締役大阪支店長)
常務取締役	塚本裕	(現 取締役)

(4) 新任監査役候補

監査役(常勤)	重 <sup>しげ</sup> 森 <sup>もり</sup> 哲 <sup>てつ</sup> 二 <sup>じ</sup>	(現 常務取締役)
社外監査役(常勤)	佐 <sup>さ</sup> 々 <sup>さ</sup> 木 <sup>き</sup> 英 <sup>ひで</sup> 之 <sup>ゆき</sup>	(現 株式会社みずほコーポレート銀行 業務監査部監査主任)
社外監査役(非常勤)	吉 <sup>よし</sup> 井 <sup>い</sup> 毅 <sup>たけし</sup>	(現 新日本製鐵株式会社顧問)

(5) 退任予定監査役

監査役(常勤)	増 <sup>ます</sup> 田 <sup>だ</sup> 孜 <sup>つとむ</sup>
監査役(常勤)	佐 <sup>さ</sup> 取 <sup>とり</sup> 彰 <sup>あきら</sup>
監査役(非常勤)	勝 <sup>かつ</sup> 山 <sup>やま</sup> 憲 <sup>のり</sup> 夫 <sup>お</sup>

(参考1)

新任取締役候補略歴

藤原信義

生年月日	昭和20年	1月22日	
略歴	昭和43年	3月	東京大学法学部卒業
	昭和43年	4月	富士製鐵株式会社 入社
	平成9年	6月	新日本製鐵株式会社 取締役財務部長
	平成12年	4月	同社 取締役建材事業部長
	平成13年	4月	同社 常務取締役棒線事業部長、建材事業部長
	平成14年	4月	同社 常務取締役厚板事業部長、棒線事業部長
	平成15年	4月	同社 常務取締役
	平成17年	4月	同社 代表取締役副社長
	平成19年	4月	同社 取締役、当社 顧問 (現任)

佐藤一郎

生年月日	昭和24年	2月28日	
略歴	昭和49年	3月	大阪大学大学院工学研究科冶金学専攻修了
	昭和49年	4月	当社 入社
	平成9年	6月	当社 海外事業部担当部長
	平成12年	2月	当社 製鋼部長
	平成16年	6月	当社 参与 生産担当常務取締役付
	平成17年	6月	当社 参与 生産管理部長 (現任)

磯本辰郎

生年月日	昭和27年	10月7日	
略歴	昭和53年	3月	大阪大学大学院工学研究科冶金学専攻修了
	昭和53年	4月	当社 入社
	平成13年	1月	当社 技術研究所長
	平成14年	6月	当社 研究・開発センター長
	平成16年	6月	当社 技術管理部長
	平成18年	6月	当社 参与 技術管理部長 (現任)

新任監査役候補略歴

しげ もり てつ じ  
重 森 哲 二

生年月日 昭和22年12月12日  
略 歴 昭和46年 3月 早稲田大学第一商学部卒業  
昭和46年 4月 当社 入社  
平成 8年 6月 当社 人事・労政部長  
平成11年 6月 当社 粉末事業部長  
平成12年 6月 当社 取締役粉末事業部長  
平成14年 6月 当社 取締役調達部長  
平成16年 6月 当社 常務取締役（現任）

さ き き ひで ゆき  
佐々木 英 之

生年月日 昭和29年 9月13日  
略 歴 昭和53年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業  
昭和53年 4月 株式会社日本興業銀行入行  
平成13年 1月 同行 証券管理部副部長  
平成13年 4月 みずほ信託銀行株式会社派遣  
平成13年 6月 ルクセンブルグみずほ信託銀行社長  
平成17年 1月 株式会社みずほコーポレート銀行業務監査部  
参事役  
平成17年 2月 同 監査主任（現任）

よし い たけし  
吉 井 毅

生年月日 昭和12年10月10日  
略 歴 昭和35年 3月 東京大学経済学部商学科卒業  
昭和35年 4月 富士製鐵株式会社 入社  
平成 3年 6月 新日本製鐵株式会社 取締役  
平成 5年 6月 同社 取締役経営企画部長  
平成 7年 6月 同社 常務取締役  
平成 9年 4月 同社 代表取締役副社長  
平成12年 4月 同社 取締役  
平成12年 6月 同社 常任監査役  
平成16年 6月 同社 常任顧問  
平成18年 7月 同社 顧問（現任）

(参考2)

**取締役の業務の総括・担当・委嘱・補佐**

(平成19年6月28日開催予定の定時株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

氏名	役職	総括・担当・委嘱・補佐
藤原 信義	代表取締役社長	
岸本 耕司	専務取締役	研究・開発センター、技術管理部および品質保証部を総括。素形材事業部、粉末事業部およびTPM推進室を担当
桐山 哲夫	専務取締役	軸受営業部、自動車・産機営業部および特品営業部を総括。営業企画管理部および海外営業部を担当。東京支社長を委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐
児玉 和哉	専務取締役	安全防災室、環境管理部、生産管理部、設備部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を担当。総括安全衛生管理者および防災管理者を委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐
堤 晴兒	常務取締役	総務部および調達部を担当。人事・労政部長を委嘱
藪木 清	常務取締役	軸受営業部、自動車・産機営業部、特品営業部、名古屋支店、広島支店および九州営業所を担当。大阪支店長を委嘱
塚本 裕	常務取締役	経営企画部を担当
佐々木宏機	取締役相談役	
田中 延幸	取締役	寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経理
木村 弘明	取締役	経営企画部長を委嘱
中村 秀樹	取締役	副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱。安全防災室、環境管理部、生産管理部、設備部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部の各業務につき担当役員を補佐
佐藤 一郎	取締役	生産管理部長を委嘱
磯本 辰郎	取締役	研究・開発センターおよび品質保証部を担当。技術管理部長を委嘱

## 平成19年3月期 決算発表

&lt;連結&gt;

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期 19年3月期	前期 18年3月期	増減額	増減率	予想 20年3月期	増減額	増減率
売上高	142,375	134,271	8,104	6.0	160,000	17,625	12.4
営業利益	18,189	18,859	△670	△3.6	14,200	△3,989	△21.9
経常利益 (ROS)	17,946 (12.6)	18,959 (14.1)	△1,012 (△1.5)	△5.3	14,000 (8.8)	△3,946 (△3.8)	△22.0
当期純利益	8,664	11,345	△2,680	△23.6	8,400	△264	△3.0
設備投資	8,333	8,691	△358	△4.1	7,500	△833	△10.0
減価償却費	5,933	5,333	599	11.2	7,500	1,567	26.4

(注)20年3月期の業績予想には、税制改正による減価償却費の増加10億円を織り込んでおります

## 2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当期 19年3月期	前期 18年3月期	増減額	増減率	予想 20年3月期	増減額	増減率
鋼材	125,173	116,425	8,748	7.5	143,600	18,427	14.7
素形材	16,510	17,061	△551	△3.2	15,800	△710	△4.3
その他	691	784	△93	△11.9	600	△91	△13.2
合計	142,375	134,271	8,104	6.0	160,000	17,625	12.4

## 3. 19年3月期 経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	57	1. 原燃料価格の上昇	81
2. 品種構成の改善	23	2. 販売数量の減少	17
3. 変動費のコストダウン	10	3. 固定費の増加	4
4. 連結子会社の利益増	2		
計 (A)	92	計 (B)	102
		差引 (A) - (B)	△10

## 4. 20年3月期 (予想) 経常利益増減要因 (対当期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	170	1. 原燃料価格の上昇	211
2. 変動費のコストダウン	16	2. 固定費の増加	18
3. 連結子会社の利益増	4		
計 (A)	190	計 (B)	229
		差引 (A) - (B)	△39

(参考)業績の推移

(単位：百万円、%)

	実 績				予想 20年3月期
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	
売上高	87,306	108,189	134,271	142,375	160,000
営業利益	2,102	6,529	18,859	18,189	14,200
経常利益 (ROS)	1,526 (1.7)	5,523 (5.1)	18,959 (14.1)	17,946 (12.6)	14,000 (8.8)
当期純利益	228	2,681	11,345	8,664	8,400
設備投資	4,418	3,642	8,691	8,333	7,500
減価償却費	5,679	5,418	5,333	5,933	7,500

(注)為替レート：115円/\$

< 単体 >

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期		増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	19年3月期	18年3月期					
売上高	132,949	127,153	5,795	4.6	150,000	17,051	12.8
営業利益	16,231	17,316	△1,084	△6.3	12,200	△4,031	△24.8
経常利益 (ROS)	16,283 (12.2)	17,542 (13.8)	△1,259 (△1.6)	△7.2	12,000 (8.0)	△4,283 (△4.2)	△26.3
当期純利益	7,503	8,953	△1,450	△16.2	7,000	△503	△6.7
設備投資	7,750	8,151	△400	△4.9	7,100	△650	△8.4
減価償却費	4,930	4,499	431	9.6	6,700	1,770	35.9

(注) 20年3月期の業績予想には、税制改正による減価償却費の増加10億円を織り込んでおります

2. 製品別・仕向先別売上高

(単位：t、千円/t、百万円、%)

		当期 (19年3月期)		前期 (18年3月期)		増減		予想 (20年3月期)	
		数量	構成比	数量	構成比	増	減	数量	構成比
鋼材	数量	812,093	93.8	844,594	93.4	△32,501	△3.8	838,000	94.2
	単価	144.9	—	131.3	—	13.6	—	160.4	—
	金額	117,688	88.5	110,859	87.2	6,829	6.2	134,400	89.6
素形材	数量	54,100	6.2	60,008	6.6	△5,908	△9.8	52,000	5.8
	単価	236.4	—	245.7	—	△9.3	—	234.6	—
	金額	12,791	9.6	14,744	11.6	△1,952	△13.2	12,200	8.1
その他	金額	2,468	1.9	1,549	1.2	918	59.3	3,400	2.3
合計	数量	866,193	100.0	904,602	100.0	△38,409	△4.2	890,000	100.0
	単価	150.6	—	138.9	—	11.7	—	164.7	—
	金額	132,949	100.0	127,153	100.0	5,795	4.6	150,000	100.0
国内	数量	762,931	88.1	799,577	88.4	△36,646	△4.6	779,200	87.6
	単価	146.2	—	136.8	—	9.4	—	159.8	—
	金額	113,704	85.5	110,860	87.2	2,844	2.6	127,900	85.3
輸出	数量	103,262	11.9	105,025	11.6	△1,763	△1.7	110,800	12.4
	単価	183.6	—	154.5	—	29.1	—	199.1	—
	金額	19,244	14.5	16,293	12.8	2,950	18.1	22,100	14.7

(注) 1. 国内、輸出および合計の単価は、鋼材+素形材の平均

2. 「その他」は金属粉末製品等

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	実績				予想
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	
売上高	82,096	102,372	127,153	132,949	150,000
営業利益	1,786	5,951	17,316	16,231	12,200
経常利益 (ROS)	1,523 (1.9)	5,581 (5.5)	17,542 (13.8)	16,283 (12.2)	12,000 (8.0)
当期純利益	470	2,587	8,953	7,503	7,000
設備投資	2,352	3,551	8,151	7,750	7,100
減価償却費	4,810	4,618	4,499	4,930	6,700

(注) 為替レート：115円/\$